

平成30年 4月19日

上ノ国町議会議長  
石澤 一 明 様

氏 名 三 浦 安 則



平成29年度政務活動費に係る収支報告について

上ノ国町議会政務活動費の交付に関する条例第8条第1項に基づき、別紙のとおり平成29年度政務活動費収支報告書を提出します。

政務活動報告書

1 政務活動名

漁業・農業の振興先進地調査、研究

- ① 漁業種苗生産施設の調査、について
- ② 農業の振興先進地視察調査、について

2 政務活動内容

① 上ノ国町漁業振興の課題について

平成28年度～平成32年度、上ノ国町過疎地域自立促進市町村計画(案)は。

ア 水産資源の維持・増大を図るため資源管理型漁業の促進に努め種苗生産や育成に努める。

イ 魚礁の設置、漁場の整備と漁業環境の保全に取り組み「つくり、育てる」水産業を推進する。

ウ そのためには、関係機関との連携体制の強化、漁港整備や後継者の確保と育成、流通システムの高度化、水産物のブランド化を進め漁業経営環境の改善を図る必要があると、記されている。

標記の課題の(ア)について、検討し、政務活動調査を石川県水産総合センター生産部志賀事業所を表敬訪問し調査活動を行う。

ヒラメ・黒鯛・アワビ・サザエ・アカガイの種苗生産について。

生産部長兼志賀事業所長 濱上欣也氏の説明を受ける。

志賀事業所は本県外浦海域における栽培漁業の拠点として昭和63年10月に開所し、ヒラメ、アワビ、サザエの放流用種苗の供給を主な業務として、沿岸資源の増大をめざしてきた。その後、ヒラメ、サザエの栽培漁業を全県的に一層推進するため、これらの種苗を大幅に増産し更に、自然海水温の低い冬期を中心に、志賀原子力発電所の温排水の利点を最大限に活用する機能を備えると、共に、能登島事業所のアワビ生産部門を統合した、温排水種苗生産施設が平成11年3月に竣工し、本県の栽培漁業の一大拠点として生まれ変わる。



注) 1 政務活動名には、実施した活動名を記載する。

(例～〇〇調査研究、〇〇研修、〇〇広報・広聴、〇〇会議など)

2 政務活動内容及び政務活動成果には、具体的な内容とその成果を記載する。

生産能力と施設について



標記に添付されています、図表のとおり、全魚種合計151万匹という、驚異の数字が、如何に原子力交付金・温排水を高度に利用しているか、検証出来ます。施設の配置図を検証しても、国・県の補助事業等は利用の価値観が高いと感じました。



志賀事業所の調査活動を終了し濱上 欣也所長さんと記念写真を取る。



- 注) 1 政務活動名には、実施した活動名を記載する。  
 (例～〇〇調査研究、〇〇研修、〇〇広報・広聴、〇〇会議など)
- 2 政務活動内容及び政務活動成果には、具体的な内容とその成果を記載する

政務活動の成果

上ノ国町の現状

町では、風力発電と、風力によるエネルギーを利用しアワビを育てる栽培漁業総合センターを平成10年に設置した。

アワビ等増養殖の種苗生産には、冬期間の加温と夏期期間の冷却を行い、年間を通して海水温の安定化が必要です。しかし、老朽化により解体が平成26年10月7日から始まった。16年間で3807万kwh（10、000所帯が一年間で消費する量）栽培漁業総合センターで消費したほか、2593万kwhが余剰電力として北海道電力に売電された。センターの稼働率も減少し、センターの今後の利用法が検討されなければならない。

更に、5箇所の漁港の利用計画も検討する余地もある。又、利用組合で利用されている、海洋牧場についても、更に利用促進することが、望まれる。

志賀事業所、同センターでは漁業者に右図の価格で配布しているが、上ノ国町での栽培漁業の振興には、価格・施設利用等漁業者と十分協議を深め栽培漁業の活性化を図る、必要性がある。

平成27年水産種苗配布(志賀事業所分)

魚種	規格	配布価格	備考
ひらめ	平均全長100mm	1尾40円	放流用
ひらめ	平均全長80mm	1尾80円	養殖用
くらだい	平均全長50mm	1尾9円	放流用
くらだい	平均全長50mm	1尾30円	養殖用
あわび	殻長16～20mm	1個20円	放流用
あわび	殻長16～20mm	1個30円	養殖用
さざえ	体重2.5g内外	1kg4,800円	放流用
あかがい	殻長2mm	1個1円	

承継訪問の挨拶する、議長



和やかな、雰囲気研修終了する。



注) 1 政務活動名には、実施した活動名を記載する。

(例～〇〇調査研究、〇〇研修、〇〇広報・広聴、〇〇会議など)

2 政務活動内容及び政務活動成果には、具体的な内容とその成果を記載する。

政務活動報告書

1 政務活動名

② 農業の振興先進地視察調査

2 政務活動内容

農業の六次産業化実践農業者を視察調査

① (株)六星 11月8日 9時から石川県白山市にある農業法人、(株)六星に出向き、これまでの経緯や現状などを視察調査

これまでの経緯



創業 昭和52年 レタス農家5戸で生組織を設立

改編 昭和57年 組織の強化を図ることを目的に「農事組合法人六星生産組合」に改編

六次 昭和57年 加工製造販売に取り組み開始、かきもちを販売開始

改編 平成元年 (有)六星生産組合」に改編、若手社員が入社し始める。

施設 平成7～8年 100ha規模のライスセンター建設、加工場、直売店を移転新築

農業 平成14年 無農薬、無化学肥料栽培米の生産を開始

改編 平成19年 (株)六星に改編、創業者から後継者へ承継

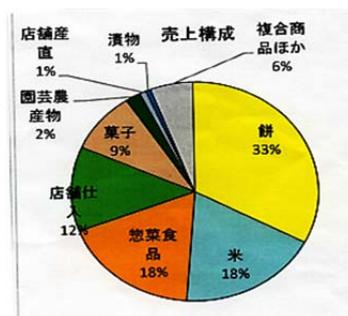
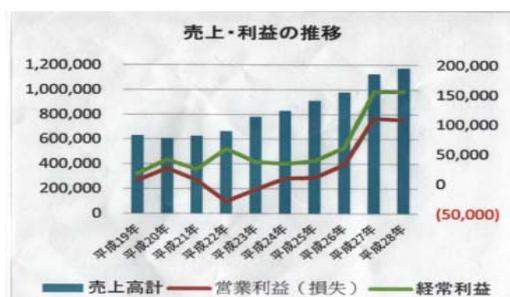
店舗 平成22年 直売店2点目「むっつぼし金沢百番街店」オープン

平成23年 直売店3点目「むっつぼし金沢長坂店」オープン

平成25年 「豆餅すずめ」「お福分け」をブランド化

表彰 平成26年 全国農業祭で内閣総理大臣賞を受賞

店舗 平成28年 直売店4点目「むっつぼし近江町市場店」オープン



注) 1 政務活動名には、実施した活動名を記載する。

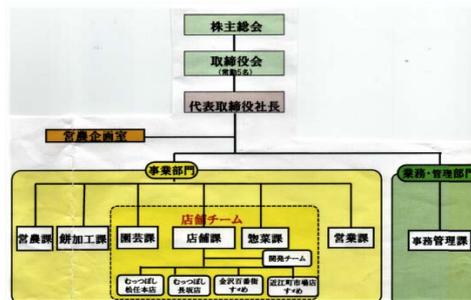
(例～〇〇調査研究、〇〇研修、〇〇広報・広聴、〇〇会議など)

2 政務活動内容及び政務活動成果には、具体的な内容とその成果を記載する

別紙

現在の経営規模は水田142, 7Ha、畑5, 4haで、従業員は45名、パート81名で平均年齢は34才です。販売品目は無農薬野菜、無肥料栽培の米や米を利用した各種もち、お菓子、野菜を使った各種惣菜や弁当、野菜の直売やレストラン経営など、生産から加工、販売まで6次産業化しています。

総収入は11億6千万円です。



(会社の組織図)



(加工品陳列棚)



(食品加工施設)

①(株)ぶった農産 10時30分から石川県野々市市の農業法人を視察調査、社長から説明を受ける。

これまでの経緯

- 昭和51年 野々市水稻受託組合が組織され、佛田孝治が252aの農地を借入し、専業農家となる
- 昭和55年 金沢青かぶを利用して、かぶら寿しの加工販売を始める。乾燥能力12トン(日量)のミニライスセンターを建設
- 昭和61年 第15回日本農業賞、第25回天皇杯受賞。直売店舗設置
- 昭和63年 農業生産法人(有)ぶった農産へ組織改編
- 平成2年 特別栽培米を始める。店舗の通年営業開始
- 平成3年 加工品の多品目化。民間局地気象情報の利用開始
- 平成9年 野菜の有機栽培の取り組み
- 平成13年 (株)ぶった農産に組織改編、社長に佛田利弘になる
- 平成26年 金沢駅百番街あんとへ出店、甘えびせんべい販売開始
- 平成28年 加賀玄米棒茶、加賀玄米煎茶を販売開始



現在の経営規模は水田28ha、畑3haで従業員数は正社員11名、パート12名です。販売品目は特別栽培米の米や魚と野菜を使ったかぶら寿司、野菜を利用した各種漬物類です。売上高は1億2千万円です。

- 注) 1 政務活動名には、実施した活動名を記載する。  
(例～○○調査研究、○○研修、○○広報・広聴、○○会議など)
- 2 政務活動内容及び政務活動成果には、具体的な内容とその成果を記載する

## 別紙 2

### 政務活動の成果

我が町の六次産業について、道の駅を中心として、糯米を利用した製品、野菜の販売、豚肉の加工製品の販売等なされていますが、製品の幅、品目の少なさ、など、課題を抱えています。

六星などを調査研究するに、糯米を加工しての品目が非常に多い事に気づかされた。農業生産を図りその利益を、加工販売に結び付けている、その、循環組織を早々に確立している。

又、ぶった農産についても、25%の農地を利用し、金沢青カブを利用しカブ寿司の加工販売専信に成功した。

小さい、儲けを更に販売促進に力を注ぐ、戦略が今日のぶった農産の姿を描いた事と、推察いたしました。

我が町のもんじゅを中心として、今後、新たな、製品、加工、販売の戦略が期待されます。

注) 1 政務活動名には、実施した活動名を記載する。

(例～○○調査研究、○○研修、○○広報・広聴、○○会議など)

2 政務活動内容及び政務活動成果には、具体的な内容とその成果を記載する。